

平成 22 年(2010 年)2月8日
総務部財政課
(課長)奥田孝則
(担当)伊藤一紀・須藤俊一
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線 2064)
FAX:026-235-7475

平成 22 年(2010 年)2月8日
企画部企画課
(課長)島田伸之
(担当)鈴木英昭
電話:026-235-7014(直通)
026-232-0111(内線 3718)
FAX:026-235-7471

平成 22 年(2010 年)2月8日
企画部政策評価課
(課長)土屋嘉宏
(担当)田代幸雄
電話:026-235-7020(直通)
026-232-0111(内線 3723)
FAX:026-235-7471

長野県中期総合計画
挑戦プロジェクトのテーマ別主要事業一覧
(平成 22 年度当初予算案)

挑戦プロジェクト

- 一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦……1
- 市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦……7
- 健康長寿NO.1確立への挑戦……………8
- 次代を担う多彩な人材育成県への挑戦……10
- 出産・子育てにやさしい県への挑戦……12
- 地球温暖化対策先進県への挑戦……………15
- 減災による安全な県づくりへの挑戦……18

*【主要事業】の「予算額」欄は、平成22年度当初予算に加え、平成21年度1月補正予算において前倒して計上した分を含む

テーマ	一人当たり県民所得全国レベルへの挑戦	所管部局	企画部、社会部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、建設部
-----	--------------------	------	-------------------------------

【挑戦目標】

低迷する長野県経済の再生を図るため、力強い産業の構築に取り組み、一人当たりの県民所得全国レベル(国民所得の水準)の実現をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計画策定時	最新実績	将 来
一人当たり県民所得	273.3万円 (H16年度)	280.8万円 (H19年度)	全国レベル (国民所得の水準)へ
<全国順位>	<全国第20位>	—	
(国民所得との差)	(9万3千円)	(12.6万円)	
(一人当たり国民所得)	(282万6千円)	(293.4万円)	

【平成22年度当初予算のポイント】

- ものづくり産業の振興
地域資源の活用や農商工等の連携を進め、新たな事業に取り組む事業者の掘り起こしや支援を行います。また、平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携して、大会運営の準備を強化するとともに、選手育成に向けた支援を強化します。
- 観光産業の振興
JRグループとの連携による「信州デスティネーションキャンペーン」の展開や日本へのスキー伝来100周年という機会を活かしたプロモーションを実施して、県内への誘客を促進します。
- 農業の振興
県産農産物の生産振興を図るとともに新たなマーケティング戦略や地産地消への取組、農業・農村ビジネスの創造による農産物の高付加価値化を推進します。
- 林業・木材産業の振興
高性能林業機械の導入を進めるとともに、県産材製品の安定的な加工・流通体制の整備を推進します。また、一定の基準を満たした良質の木造住宅の新築等や木質バイオマスエネルギーの活用など県産材の利用拡大を図ります。
- 商業・サービス業の振興
地域・住民にとって魅力ある商店街づくりを目指して、活性化に向けた取組への支援や人材の育成など、総合的な対策を講じます。
- 長野県のブランド創出促進と発信力向上
首都圏において、長野県産の農産物や加工食品等の店舗巡回型アンテナ売り場やコンビニエンスストアと提携したミニアンテナショップの設置、フェアの開催など、様々な手法でPRに取り組みます。
- 雇用の促進
離職を余儀なくされた失業者等を対象に、雇用基金等を活用して雇用機会の創出を図ります。また、ハローワーク等の関係機関との連携により求職者の希望に応じた就職を支援するとともに、就職難に直面して、いる高校生や女性、障害者、中高年齢者などの就職支援に努めます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事 業 名	予算額	部局名
■ 産業全体の活性化		
長野県産業活性化推進本部 県関係部局が連携して、産業活性化に必要な施策を推進	—	商工労働部ほか 関係部局
■ ものづくり産業の振興		
産学官連携推進事業 産学官による研究開発体制を整備し、連携による研究開発事業を支援 (新)産学官連携拠点発展型シーズ育成事業 中小企業と大学等研究機関による研究開発に対し助成	77,355 (79,355)	商工労働部
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業が地域資源を活用して行う製品開発を企画の段階から支援	18,719 (8,903)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
新 地域資源活用型健康食品づくり促進事業 食品産業界等との産学官連携により食品の機能性究明と高付加価値加工食品の新商品化を支援	29,549 (0)	商工労働部
新 インターネット活用型販路開拓促進事業 地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、ネットショップ等による新たな販路開拓の取組に対して支援	18,300 (0)	商工労働部
新 地域資源活用・農商工等連携メイクアップ事業 地域資源の活用や農商工等連携による新たな事業活動に取り組む事業者の掘り起こしや支援を実施	52,071 (0)	商工労働部
新 信州発“食と味覚フェア”開催事業 首都圏で加工食品や農林水産物、地域資源の活用や農商工等連携により開発された商品の展示販売を実施	19,500 (0)	商工労働部
マーケティング支援センター事業 受発注取引や販路開拓等の相談助言、キャラバン隊による県内外の企業への訪問や各種展示会への出展支援を拡充して実施するなど、県内中小企業のマーケティング強化を総合的に支援	87,610 (61,721)	商工労働部
環境対応型ものづくり収益向上普及事業 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりや環境技術者の育成を支援することにより、中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進	14,945 (776)	商工労働部
企業誘致強化推進事業 ものづくり産業応援助成金の拡充や、産学官が連携した誘致活動により、県内企業への波及効果の大きい研究所などの企業誘致を推進 新 ・産学官が連携した「ドリームチーム」による企業誘致活動の展開	1,610,319 (1,317,290)	商工労働部
中小企業融資制度資金 企業経営の下支えを目的とする経営安定のための資金による支援を継続するとともに、将来に向けた産業の振興を支援するため資金メニューの拡充や貸付条件を緩和 ・融資目標額 1,150億円 1,200億円 ・研究開発支援資金の創設(企業立地向け)等	82,607,965 (65,680,736)	商工労働部
小規模事業経営支援事業 小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化	2,426,170 (2,521,038)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業 中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び運営を支援	187,871 (191,640)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 (産業人材育成支援センター事業 一部再掲) 平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し円滑な大会運営を目指すとともに、選手育成に向けた支援を強化・拡充	64,344 (7,532)	商工労働部
「技能五輪・アビリンピック室」の設置 平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピック大会に向けた準備を強化するため、平成22年4月から「技能五輪・アビリンピック室」を設置	—	商工労働部
工科短期大学校・技術専門校運営事業 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施	1,562,126 (1,460,632)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
■ 観光産業の振興		
デスティネーションキャンペーン実施事業 平成22年10月～12月にJRグループと連携して「信州デスティネーションキャンペーン」を実施	30,000 (20,000)	観光部
信州「食」の魅力向上事業 県内各地域の旬の食材を活用するなど、地産地消を推進し、観光客に注目される地域色豊かで多彩な信州の食の魅力を向上・発信 (新) 信州デスティネーションキャンペーンに合わせて、都市圏で信州「食」フェアを開催するとともに、地域のイベントでご当地料理の魅力を発信	26,003 (12,584)	観光部
ホスピタリティ向上事業 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための研修講座の開催やレベルアップが必要な分野の検討会等の実施 (新) 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、全県を挙げて、訪れた観光客を温かくお迎えする環境づくりを推進	20,932 (11,239)	観光部
「信州道楽」誘客促進事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力づくりと情報を発信 (新) 公共交通機関を利用した街道歩きの促進	24,473 (22,189)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 様々な冬の信州の魅力をPRし、誘客を促進 (新) スキー発祥100周年プロモーションの実施	30,333 (41,752)	観光部
温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援	78,103 (68,694)	観光部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業 国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が安心して快適に旅行できる環境整備を推進 (新) 県内在住外国人による駅や観光地などの案内サイン等の点検	28,758 (36,411)	観光部
長野県魅力発信事業(再掲) 東京都内のコンビニエンスストア内にミニアンテナショップを開設・運営するとともに、ブログの運営やメールマガジンの発行などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	9,380 (8,776)	企画部
■ 農業の振興		
新規就農者支援事業 農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業大学校研修部などでの農業体験研修の充実、新規就農者親制度による実践的な技術研修などを実施	77,030 (30,519)	農政部
(新) 学校給食県産農産物利用促進事業 学校給食における県産農産物の利用促進を図るため、学校給食関係者(調理場、納入業者等)と農産物生産者・生産者団体等を結びつけるコーディネーターを県下4地域及び県庁に配置	32,635 (0)	農政部 教育委員会
地産地消「信州を食べよう」推進事業 食育や地産地消の推進を図るため、「地産地消シンポジウム」を開催するとともに、地域の県産食材供給組織の活動や施設整備、県民団体の自主的活動を支援	62,194 (2,056)	農政部
中山間地域農業直接支払事業 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援	2,138,151 (2,011,586)	農政部
強い園芸産地育成事業 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援	47,500 (50,000)	農政部

事業名	予算額	部局名
新 実需者ニーズ創出型産地育成事業 県内の園芸産地等と商工・観光業者との契約取引を促進するため、需要創出コーディネーターを配置するとともに、産地づくりのための初度的な取組を支援	17,252 (0)	農政部
野菜等価格安定対策事業 野菜・花きの安定供給及び生産者の経営安定を図るため、価格低落時に補てん金等を交付するための資金造成等を支援	688,058 (610,360)	農政部
新 きのこと家畜を育てるソルガムプロジェクト推進事業 きのこと農家と畜産農家の経営安定と飼料作物の生産拡大を図るため、飼料作物のソルガムを両者が効率的に利用する地域循環の仕組みを構築	3,008 (0)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次産業(生産)、第2次産業(加工)、第3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進	2,176 (2,226)	農政部
信州オリジナル食材ブランド化推進事業(再掲) 県が開発又は認定した優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗情報の発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	1,115 (4,519)	農政部
新 信州食材マーケット創出事業(再掲) 県内外において信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組を推進するため、県内で信州オリジナル食材の取扱店舗の拡大を図るとともに、首都圏に店舗巡回型アンテナ売り場“Shinshu Market”を設置	25,650 (0)	農政部
■ 林業・木材産業の振興		
林業再生総合対策事業 健全な森林を長期にわたって維持していくため、作業路の整備や間伐等に必要境界明確化を進めるなど、持続可能な林業経営の基盤整備に支援	545,840 (0)	林務部
高性能林業機械導入推進事業 間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能機械等の導入に助成	196,214 (45,634)	林務部
新 間伐材安定供給加速化支援事業 流通が著しく滞っている間伐材の流通を円滑化し、林業・木材産業の改善を図るため、協定締結に基づく間伐材の運搬等に係る経費や資金調達に係る利子に助成	14,500 (0)	林務部
県産材供給体制整備事業 県産材の需要拡大による林業・木材産業の活性化に向けて、県産材を地域で利用できる基盤を整備するため、生産・加工・流通に至る施設整備に助成	123,725 (66,700)	林務部
新 県産材利用開発事業 新たな県産材の利用を開拓し需要の拡大を図るため、県産材を利用した新製品の開発や試験研究などの経費に助成	40,000 (0)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業 信州の木を利用して温もりのある教育・生活環境を創り出すため、展示効果やシンボル性の高い木造公共施設等の整備に対して助成	443,800 (144,580)	林務部
森のエネルギー推進事業(再掲) ペレットストーブ・ボイラー等木質バイオマスの利用・加工施設の導入を支援	89,000 (49,750)	林務部
間伐材利用の環モデル事業(長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 間伐材の利用を進めるために、間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者が、協定を締結する取組を支援	2,500 (2,500)	林務部
新 信州の木で家づくり総合推進事業 県産材の住宅分野への利用推進を図るため、県産材住宅の体験ツアーや住宅部材説明会の開催等の経費に助成	13,000 (0)	林務部
新 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部

事業名	予算額	部局名
■ 商業・サービス業の振興		
○新 商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地のにぎわいを再生するため、地域・住民にとって魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を実施 ・「商店街元気印サポーター」の設置 商店街の活性化や法人化等に向けた取組を支援 ・「街なか創業塾」の開設 空き店舗を活用して商業の担い手を育成	53,793 (1,800)	商工労働部
中心市街地再生モデル構築事業 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地を再生するために、地域が一丸となって取り組む自発的な事業に対して支援	24,078 (14,387)	商工労働部
小規模事業経営支援事業(再掲) 小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化	2,426,170 (2,521,038)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業(再掲) 中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び運営を支援	187,871 (191,640)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部
中小企業融資制度資金(再掲) 企業経営の下支えを目的とする経営安定のための資金による支援を継続するとともに、将来に向けた産業の振興を支援するため資金メニューを拡充・空き店舗活用支援資金の創設(地域活性化向け)等	82,607,965 (65,680,736)	商工労働部
ホスピタリティ向上事業(再掲) 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための研修講座の開催やレベルアップが必要な分野の検討会等の実施 ○新 ・信州デスティネーションキャンペーンを契機に、全県を挙げて、訪れた観光客を温かくお迎えする環境づくりを推進	20,932 (11,239)	観光部
■ 長野県のブランド創出促進と発信力向上		
長野県魅力発信事業 東京都内のコンビニエンスストア内にミニアンテナショップを開設・運営するとともに、ブログの運営やメールマガジンの発行などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	9,380 (8,776)	企画部
○新 信州発“食と味覚フェア”開催事業(再掲) 首都圏で加工食品や農林水産物、地域資源の活用や農商工等連携により開発された商品の展示販売を実施	19,500 (0)	商工労働部
信州「食」の魅力向上事業(再掲) 県内各地域の旬の食材を活用するなど、地産地消を推進し、観光客に注目される地域色豊かで多彩な信州の食の魅力を向上・発信 ○新 ・信州デスティネーションキャンペーンに合わせて、首都圏で信州「食」フェアを開催するとともに、地域のイベントでご当地料理の魅力を発信	26,003 (12,584)	観光部
「信州道楽」誘客促進事業(再掲) 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力づくりと情報を発信 ○新 ・公共交通機関を利用した街道歩きの促進	24,473 (22,189)	観光部
スノーリゾート信州構築事業(再掲) 様々な冬の信州の魅力をPRし、誘客を促進 ○新 ・スキー発祥100周年プロモーションの実施	30,333 (41,752)	観光部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランドを確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施	9,932 (9,932)	農政部

事業名		予算額	部局名
	信州オリジナル食材ブランド化推進事業 県が開発又は認定した優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗情報の発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	1,115 (4,519)	農政部
(新)	信州食材マーケット創出事業 県内外において信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組を推進するため、県内で信州オリジナル食材の取扱店舗の拡大を図るとともに、首都圏に店舗巡回型アンテナ売り場“Shinshu Market”を設置	25,650 (0)	農政部
	県産品振興担当組織の設置 県産品の戦略的販路開拓や部局間の連携体制を強化するため、平成22年4月から商工労働部経営支援課に県産品振興係を設置	—	商工労働部
■ 雇用の促進と働きやすい労働環境づくり			
	ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生 ・雇用人数 591人	1,758,906 (1,442,272)	商工労働部
	緊急雇用創出基金事業 離職を余儀なくされた失業者を対象に緊急に一時的な雇用機会を創出 ・雇用人数 4,049人	5,620,751 (1,241,034)	商工労働部
	就職活動支援事業 高校生の就職活動を支援するため、就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づく就職相談を実施	48,537 (0)	教育委員会
(新)	新卒未就職者等人材育成事業 未就職の高校卒業者等を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を取得するための職場実習等を実施	833,384 (0)	商工労働部
(新)	高卒者等就職支援事業 (ジョブカフェ信州運営事業、緊急求職者サポートセンター運営事業(再掲)) ジョブカフェ信州及び緊急求職者サポートセンターに支援員を配置し、求人枠が減少している高校新卒者等への就職支援を実施	15,780 (0)	商工労働部
	ジョブカフェ信州運営事業 若年失業者、フリーター、生等に対し、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の各サービスをワンストップで提供するとともに、就労体験を実施	60,909 (54,092)	商工労働部
	緊急求職者サポートセンター運営事業 離職を余儀なくされた求職者等を対象に、生活・就労相談支援と国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施	50,124 (0)	商工労働部
	障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大	87,467 (90,613)	商工労働部
	民間活用委託訓練事業 専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、離転職者や若年者等に対し、就業に必要な職業訓練を実施	433,376 (245,239)	商工労働部
	U・Iターン促進事業 U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外からの就職を促進するとともに、県内企業の人材確保を図るため県外大学等と連携し、県出身学生のUターン就職を支援	13,293 (13,592)	商工労働部
	福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、働きながら介護福祉士等資格を取得する介護雇用プログラムや求職者の職場開拓等を「県福祉人材研修センター」等で実施	659,868 (184,930)	社会部
	労働相談事業 労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施	10,584 (10,664)	商工労働部
	仕事と家庭両立支援推進事業 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進 (新)・中小企業にアドバイザーを派遣し、制度の周知と取組について助言	12,046 (685)	商工労働部

テーマ	市町村が主役の元気な県づくりへの挑戦	所管部局	企画部、総務部、林務部
-----	--------------------	------	-------------

【挑戦目標】

住民に最も身近な市町村が、地方分権時代の地域経営の主役にふさわしい行財政基盤を確立することをめざします。

【平成22年度当初予算のポイント】

- 分権時代にふさわしい市町村行財政基盤の構築
市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。
また、県と市町村における地方税業務の共同実施に向けた準備を進めます。
- 魅力あふれる地域の元気づくり
市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■ 市町村と県との信頼と納得のパートナーシップの構築		
ボイス81の実施 地域の政策課題等について市町村長と知事が意見交換を行い、市町村と県との信頼と納得のパートナーシップを構築	—	総務部
■ 分権時代にふさわしい市町村の行財政基盤強化に対する支援		
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援	—	総務部
「地方税共同化準備室」の設置 県と市町村における地方税業務の共同実施に向けた準備等を進めるため、平成22年4月から「地方税共同化準備室」を設置	—	総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供	87,636 (83,841)	企画部
■ 自主的な市町村合併の支援		
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援	770,000 (720,000)	総務部
■ 県から市町村への権限移譲の推進		
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援	—	総務部
■ 地域の元気を創出する地域づくりの支援		
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業を支援	1,000,000 (1,000,000)	総務部
森林づくり推進支援金 (長野県森林づくり県民税活用事業(再掲)) 市町村が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組に対して支援	130,000 (130,000)	林務部

テーマ	健康長寿NO.1確立への挑戦	所管部局	衛生部、企画部、社会部、観光部、農政部、林務部、教育委員会、警察本部
-----	----------------	------	------------------------------------

【挑戦目標】

子どもから高齢者まですべての世代が生涯にわたって健康でいきいきと生活ができる健康長寿社会の確立をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計画策定時	最新実績	将 来
平均寿命	男性1位 女性3位 (H12年)	男性1位 女性5位 (H17年)	男性1位(維持) 女性3位(以上) (H22年)
一人当たり老人医療費	全国最低額 (H17年度)	全国最低額 (H19年度)	全国最低額維持 (H24年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

- 生活習慣病対策の推進
メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策やがんの予防・早期発見・治療などの対策を総合的に推進し、壮年期死亡の減少や、生活の質の向上、健康寿命の延伸を図ります。
- 医師等医療従事者の確保
質の高い医療従事者の養成を支援するとともに、県内医療機関の医師・看護師等の医療従事者を確保します。
- 介護予防の推進、高齢者や団塊の世代等の社会参加の推進
介護予防の充実を図るとともに、元気な高齢者が社会参加を積極的に進め、地域の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■生活習慣病を予防するメタボリックシンドローム対策等の推進		
メタボリックシンドローム等対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策等を推進	12,909 (6,038)	衛生部
がん対策総合推進事業 予防、早期発見、治療、緩和ケアなどの広範にわたるがん対策を総合的に推進	141,573 (128,832)	衛生部
○新 地域活動連携がん対策推進事業 地域における保健予防活動の中でがんの予防や検診に関する啓発を行うため、保健指導員等を対象にした研修などを実施	160 (0)	
○新 がんに負けない社会づくり県民運動推進事業 幅広い県民参加のもとにがん対策を総合的に推進していくため、「がん制圧県民大会」を開催するとともに、キャンペーン活動を展開	4,000 (0)	
○新 がん相談支援センター設置運営事業 がん診療連携拠点病院が整備されていない4医療圏において、がん医療に関する相談を身近にできるがん相談支援センターを設置する中核病院に対して助成	10,000 (0)	
がん診療連携拠点病院整備事業 地域におけるがん診療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院の機能強化に対して助成	112,481 (112,481)	
■食育の推進		
すこやか信州食育発信事業 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動的に展開するため、県民への普及啓発及び地域ボランティア育成等の体制を整備	2,729 (1,498)	衛生部

事業名		予算額	部局名
	学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業(再掲) 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進	877 (723)	教育委員会
■ 医師等医療従事者の確保			
	医師確保等総合対策事業 医師確保対策の推進や医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施	510,518 (518,273)	衛生部
	(新) 研修病院合同説明会合同参加事業 県外で開催される臨床研修医及び医学生を対象とした合同説明会に県内臨床研修病院等が合同参加	14,000 (0)	
	(新) 後期研修医確保・養成支援事業 中核的な病院が行う後期研修医及び指導医等の確保・養成などの取組を支援するとともに病院間の連携を促進	80,000 (0)	
	医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象に修学資金等を貸与(新たに平成22年度からの医学部定員増関係分を追加)	180,000 (134,400)	
	(新) 新生児医療担当医確保支援事業 出産後、NICU(新生児集中治療管理室)へ入室する新生児を担当する医師に対して、病院が行う手当の支給に対して助成	2,310 (0)	
■ 介護予防の推進			
	地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため、市町村を支援	688,072 (673,513)	社会部
■ 高齢者や団塊の世代等の社会参加の促進			
	長野県長寿社会開発センター運営事業 高齢者の社会参加と生きがい・健康づくりを目的とした長寿社会開発センターの活動に助成	102,537 (114,124)	社会部
■ ユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくり			
	交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施	1,670,450 (1,567,303)	警察本部
■ 地域資源を活用した健康の増進			
	信州森の小径整備事業 森林内の歩道や周辺施設の整備を推進することにより、森林の癒し機能を活用し、健康の増進を図るとともに、都市と農山村の交流を活性化	8,240 (14,213)	林務部

テーマ	次代を担う多彩な人材育成県への挑戦	所管部局	企画部、環境部、商工労働部、観光部、農政部、林務部、教育委員会
-----	-------------------	------	---------------------------------

【挑戦目標】

変化の時代を主体的に生きることができる人材や、経済的にも文化的にも豊かな地域をつくっていくための基礎となる多彩な人材を育成する県をめざします。

【平成22年度当初予算のポイント】

- 知・徳・体の調和のとれた人材の育成
一人ひとりに応じた指導を行うことにより、学習習慣・生活習慣の定着と学力の向上を図ります。
不登校児童生徒が増加していることから、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組を支援します。
障害のある児童生徒の自立や社会参加を支援するために、特別支援学校の教員配置の充実や地域化を推進します。
食育の推進などにより基本的な生活習慣の確立を図るとともに、体力・運動能力の向上に向けた取組を進めます。
- 明日の産業を担う創造的な人材の育成
平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携して、大会運営の準備を強化するとともに、選手育成に向けた支援を強化します。
- 多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり
優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供するとともに、スポーツへの参加機会の提供や普及・啓発により、スポーツ人口の拡大と、健康の保持増進、体力の向上を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■ 知・徳・体の調和のとれた人材の育成		
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 市町村教育委員会や小中学校の判断で活用方法を選択できる方式により 教員配置を行い児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施 ・小学校30人規模学級 ・不登校・不応児童生徒に対する支援を充実	4,916,400 (5,148,000)	教育委員会
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達状況等に応じた 学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進 ・教員の増員 80人 ・分教室の新設 長野養護学校小学部など4校	408,000 (214,500)	教育委員会
①「笑顔で登校」支援事業 不登校児童生徒が増加していることから、市町村教育委員会が地域の課題 を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成	30,000 (0)	教育委員会
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身と ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進	877 (723)	教育委員会
児童生徒体力運動能力向上事業 児童・生徒が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、習慣化のきっかけを作 るとともに、運動の重要性を啓発	2,777 (2,041)	教育委員会
■ 明日の産業を担う創造的な人材の育成		
技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業(再掲) 平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と 連携し円滑な大会運営を目指すとともに、選手育成に向けた支援を強化・拡 充	64,344 (7,532)	商工労働部
「技能五輪・アビリンピック室」の設置(再掲) 平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピック大会に向けた準備を 強化するため、平成22年4月から「技能五輪・アビリンピック室」を設置	—	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部

事業名		予算額	部局名
	「未来塾ながの」推進事業 長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等により、郷土が継承しているものへの認識を新たにし、将来的に地域の中心的な担い手となる人材育成を推進	745 (745)	教育委員会
	工科短期大学校・技術専門校運営事業(再掲) 新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施	1,562,126 (1,460,632)	商工労働部
	民間活用委託訓練事業 離転職者や若年者等の多様な職業能力開発ニーズに対応するために、専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、就業に必要な職業訓練を実施	433,376 (245,239)	商工労働部
■ 環境経営の基盤を確立するための人材育成			
	産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部
	環境管理システム普及促進事業(地球温暖化対策事業 再掲) 事業者のエコアクション21認証登録に向けた研修会の実施	137 (280)	環境部
■ 多様な文化芸術・スポーツに親しむ場づくり			
	2010サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業 2010サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催	50,000 (50,000)	企画部
	県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業 ホクト文化ホール(県民文化会館)とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催	5,000 (5,400)	企画部
	県民芸術祭開催事業 長野県県民芸術祭2010を開催	8,268 (7,340)	企画部
	⑨ 美術館ネットワーク化事業 広く県民に美術に接する機会を提供するため、県内美術館の収蔵リストの作成や共催展の開催を支援	3,045 (0)	企画部
	⑨ 東山魁夷館開館20周年記念展等開催事業 東山魁夷館開館20周年を記念した展覧会を開催	11,271 (0)	企画部
	県民スポーツフェスティバル事業 スポーツ・レクリエーション活動及び相互交流の場を広く提供し、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現	4,500 (4,500)	教育委員会
	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援により、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域づくりを支援	5,951 (5,826)	教育委員会

テーマ	出産・子育てにやさしい県への挑戦	所管部局	企画部、社会部、衛生部、商工労働部、教育委員会
-----	------------------	------	-------------------------

【挑戦目標】

急速な少子化の進行にできるだけ歯止めをかけられるよう、地域や県民一人ひとりがその役割を果たしつつ、連携・協働により安心して子どもを生み育てられる社会をめざします。

【平成22年度当初予算のポイント】

- 県民が一体となった少子化対策の推進
県民一体の総合的な少子化対策を進めるため、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより、子ども・子育て支援の取組を推進します。
- 出産・育児の支援体制づくり
地域の産科・小児科医療体制の再構築を図るとともに、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う医療を提供する体制を整備します。
- 子育て・教育環境の充実
放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後児童クラブの活動などを支援します。
- 仕事と家庭の両立の支援
従業員の子育てを支援する企業の取組の紹介や専門家による助言など、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進します。
- 結婚の希望をかなえるための支援
結婚支援事業を行う団体のネットワークを構築し、地域や職域を越えた全県的な取組を推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■ 県民が一体となった少子化対策の推進		
子ども・子育て応援事業 「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業 子育て家庭に対して地域の企業・店舗等が各種優待サービスを提供し、地域で子ども・子育てを支える気運を醸成 ・男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場や地域で男性の育児参加を促進する講座・研修を実施 (新) ・結婚マッチングシステム構築事業 関係団体が連携し、広域的に出会いの場をつくる「結婚マッチングシステム」を構築 (新) ・子育て応援情報発信事業 県民に向けて子育て応援の情報発信を行い、地域や職場など社会全体で子ども・子育てを支える気運を醸成	29,068 (7,484)	企画部
■ 出産・育児の支援体制づくり		
(新) 周産期母子医療センター運営事業 出産前後の母体及び胎児、新生児について高度な医療を行う総合・地域周産期母子医療センターの運営を支援	125,751 (0)	衛生部
(新) 小児長期入院児等支援事業 NICU(新生児集中治療管理室)等に長期入院している児について、適切な療養・療育環境への移行を支援	6,114 (0)	衛生部
小児初期救急医療体制整備事業 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(# 8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	28,813 (26,843)	衛生部

事業名		予算額	部局名
	妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成	591,944 (669,008)	衛生部
	不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成	167,400 (125,600)	衛生部
	(新) 新生児医療担当医確保支援事業(医師確保等総合対策事業 再掲) 出産後、NICU(新生児集中治療管理室)へ入室する新生児を担当する医師に対して、病院が行う手当の支給に対して助成	2,310 (0)	衛生部
	保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、延長保育や病児・病後児保育を行う市町村に対し助成	311,145 (565,787)	社会部
	安心こども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設の生活環境の改善等に対して助成	1,925,337 (289,723)	社会部
■ 子育て・教育環境の充実			
	放課後児童健全育成事業 放課後等に保護者が家庭にいない児童が安全で健やかに過ごすことができる居場所として、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成	671,210 (536,330)	社会部
	放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを行う市町村に対し助成	35,281 (39,303)	教育委員会
	(新) 子ども女性を守る総合対策事業 子どもや女性への犯罪等に対する先制・予防的な検挙活動を推進するための装備資機材を整備	5,107 (0)	警察本部
	学校支援地域本部事業 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進	56,270 (58,874)	教育委員会
	ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業に有利な資格等の取得に対する支援や就職等に関する相談を実施	27,096 (18,012)	社会部
	児童虐待防止強化事業 児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実	22,915 (10,405)	社会部
	県立情緒障害児短期治療施設(松本あさひ学園)建設事業 松本あさひ学園を松本市に建設し、諏訪湖健康学園の機能を移転	778,399 (128,775)	社会部
■ 仕事と家庭の両立の支援			
	仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進 (新) 中小企業にアドバイザーを派遣し、制度の周知と取組について助言	12,046 (685)	商工労働部
	子ども・子育て応援事業(再掲) ・男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場や地域で男性の育児参加を促進する講座・研修を実施	29,068 (7,484)	企画部

事業名	予算額	部局名
■ 結婚の希望をかなえるための支援		
子ども・子育て応援事業(再掲) ① 結婚マッチングシステム構築事業 関係団体が連携し、広域的に出会いの場をつくる「結婚マッチングシステム」を構築	29,068 (7,484)	企画部
新規就農者支援事業(再掲) ① 婚活サポート事業 農業者に出会いの機会を創出するイベントの開催や農業体験など結婚活動を支援する市町村等の取組に助成	77,030 (30,519)	農政部

テーマ	地球温暖化対策先進県への挑戦	所管部局	環境部、商工労働部、林務部、建設部、警察本部
-----	----------------	------	------------------------

【挑戦目標】

県民、事業者、行政が連携して、温室効果ガスの排出削減に向けた取組を実践し、地球温暖化対策の先進県をめざします。

【挑戦目標に掲げた指標】

指 標 名	計画策定時	最新実績	将 来
県内の温室効果ガス総排出量	17,450千t-CO2 (H16年度)	18,162千t-CO2 (H18年度)	14,383千t-CO2 (H24年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

- 排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進
家庭部門での温暖化対策を進めるために、アドバイザーによる省エネ診断・指導や県独自の信州エコポイント事業を実施するとともに、中小企業者等の省エネ対策や公共施設への省エネ設備導入等を進めます。
また、環境に配慮した「信州型エコ住宅」の普及促進などによりエネルギーの効率的利用を推進します。
- 森林整備による二酸化炭素吸収源対策
「長野県森林づくり県民税」を活用して、計画的な間伐などを実施し、二酸化炭素の吸収源としての健全な森林づくりを推進するとともに、森林整備につながる木材の有効利用を促進するためペレットストーブ・ボイラーの導入に対して支援します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■ 排出量の伸びが高い業務・家庭部門での対策の推進		
地球温暖化対策事業 ・信州エコポイント事業 ・ストップ温暖化！減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業 (新) 家庭の省エネ“見える化”事業 アドバイザーによる家庭の省エネ指導・診断を実施	46,918 (14,309)	環境部
省エネ対策支援事業 産業・業務部門の地球温暖化対策を推進するため、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援	73,617 (360)	環境部
公共施設省エネ・グリーン化推進事業 県や市町村の公共施設における省エネ対策設備の整備等を推進	156,313 (0)	環境部
県有施設太陽光発電導入事業 県内への太陽光発電の普及・啓発を図り、低炭素社会づくりを推進するため、松本あさひ学園に太陽光発電を導入	27,624 (0)	環境部
(新) 信州クールアース推進調査研究事業 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施	9,422 (0)	環境部
環境保全活動推進事業 信州豊かな環境づくり県民会議との連携によるキャンペーン活動の実施や信州環境フェアの開催などにより、県民・事業者・NPOとの協働により実践活動を推進	7,223 (7,040)	環境部
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生抑制及び資源化推進のための啓発活動等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進 ・食品残さの発生抑制推進事業 食品残さ(生ごみ)の削減を図るため、外食産業・宿泊業者、消費者、行政が一体となった「食べ残しを減らす」取組を県下全域で推進	1,473 (1,678)	環境部

事業名		予算額	部局名
	- 産業廃棄物3Rサポート事業 産業廃棄物の発生抑制等の事例を広く紹介するとともに、減量化に取り組む事業者を支援 - 信州リサイクル製品認定事業 県内で発生した循環資源を利用して製造されたりサイクル製品の認定と利用を促進 「レジ袋削減県民スクラム運動」推進事業 レジ袋削減協定を締結する事業者の拡大を図るとともに、毎月5日を「統一NOレジ袋デー」として「レジ袋削減県民スクラム運動」を推進		
	新 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部
	カーボンオフセットシステム構築事業 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 木質バイオマス利用によるCO2削減量を評価・還元する仕組みづくりを推進	1,170 (1,670)	林務部
	森林整備事業(再掲) 「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき23,400haの間伐を実施	6,707,812 [うちH22年度当初予算分 5,250,764] (5,318,817)	林務部
	森のエネルギー推進事業 ペレットストーブ・ボイラー等木質バイオマスの利用・加工施設の導入を支援	89,000 (49,750)	林務部
■ 自動車交通に係る環境負荷の軽減			
	交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施	1,670,450 (1,567,303)	警察本部
■ エコイノベーションで進める環境と経済の両立			
	省エネ対策支援事業(再掲) 産業・業務部門の地球温暖化対策を推進するため、中小企業者等の行う省エネルギー対策に向けた取組を支援	73,617 (360)	環境部
	環境管理システム普及促進事業(地球温暖化対策事業 再掲) 事業者のエコアクション21認証登録に向けた研修会の実施	137 (280)	環境部
	産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部
	環境対応型ものづくり収益向上普及事業 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりや環境技術者の育成を支援することにより、中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進	14,945 (776)	商工労働部
■ 森林整備による二酸化炭素吸収源対策			
	みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業)	1,302,954 [うちH22年度当初予算分 844,054] (1,010,103)	林務部
	みんなで支える里山整備事業 小規模個人有林や不在の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(5,400ha)を行う経費に助成	1,091,670 [うちH22年度当初予算分 632,770] (808,650)	
	地域で進める里山集約化事業 里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援	52,500 (37,500)	
	森林づくり推進支援金 市町村等が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組に対して支援	130,000 (130,000)	
	みんなで支える森林づくり推進事業 普及啓発活動や県民会議の開催等に加え、森林づくりネットワーク交流イベント等を開催	8,178 (12,873)	

事業名		予算額	部局名
	木育推進事業 次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援	9,500 (9,500)	
	森林整備事業 「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき23,400haの間伐を実施	6,707,812 [うちH22年度当初予算分 5,250,764] (5,318,817)	林務部
○新	新しい林業経営者育成事業 林業の担い手の裾野を広げるため、森林経営に必要な技術・知識等を習得する講座を開催し、森林所有者を自ら実践する林家として育成	4,000 (0)	林務部
	松くい虫被害緊急対策事業 平成20年度に過去最高を記録した松くい虫被害について、保全すべき松林に加え、更にその外周まで広げて行う被害木駆除の経費に助成	99,146 (67,030)	林務部
○新	森林地域調査編入事業 森林化した耕作放棄地について、今後も森林として管理する必要があるか否かを判断し、森林地域への編入に必要な樹種・林齢等の調査を実施	4,468 (0)	林務部
	森のエネルギー推進事業(再掲) ペレットストーブ・ボイラー等木質バイオマスの利用・加工施設の導入を支援	89,000 (49,750)	林務部
	木の香る環境づくり総合推進事業(再掲) 信州の木を利用して温もりのある教育・生活環境を創り出すため、展示効果やシンボル性の高い木造公共施設等の整備に対して助成	443,800 (144,580)	林務部
○新	信州の木で家づくり総合推進事業(再掲) 県産材の住宅分野への利用推進を図るため、県産材住宅の体験ツアーや住宅部材説明会の開催等の経費に助成	13,000 (0)	林務部
○新	信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部

テーマ	減災による安全な県づくりへの挑戦	所管部局	危機管理部、社会部、農政部、林務部、建設部、警察本部、教育委員会
-----	------------------	------	----------------------------------

【挑戦目標】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守る安全な県をめざします。

【平成22年度当初予算のポイント】

- 治水対策の推進
洪水による被害を軽減し、流域住民の生命と財産を守るため、洪水調節機能の整備を推進します。
- 災害に強い森林づくり
「災害に強い森林づくり指針」に基づき、間伐などの森林づくりを推進します。
- 災害に強い建物・道路等の整備
建築物の耐震診断・改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。
また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策、災害時に要援護者を守る砂防施設の整備などを行います。
- 危機管理体制の整備
市町村長を対象に、災害発生時における実践的な研修を行います。
災害時に安定した通信手段を確保するため、防災行政無線の整備を行います。
- 消防対策の推進
消防ポンプ操法等県大会開催への支援などにより消防団の充実強化につとめ、消防力の向上を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額

(単位:千円)

事業名	予算額	部局名
■治水対策の推進		
治水ダム建設事業(補助公共事業)	2,500,000	建設部
浅川における治水専用ダム建設工事を推進	(1,700,000)	
■土砂災害等対策の推進		
総合土砂災害対策推進事業	285,000	建設部
土砂災害防止法に基づき、がけ崩れ、土石流、地すべりの恐れのある土地の区域を明らかにするため、地形、土石等の移動の力等の調査を実施	(300,000)	
雨量等防災情報システム機能強化事業(補助公共事業)	170,000	建設部
雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を地上デジタル放送によって広く県民に提供するシステムを放送事業者と連携して構築	(240,000)	
災害時要援護者をまもる砂防事業(補助公共事業)	6,686,000	建設部
土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者をまもるため、砂防施設によるハード対策と、災害時要援護者の警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進	(7,217,000)	
■災害に強い森林づくり		
森林整備事業(再掲)	6,707,812	林務部
「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき23,400haの間伐を実施	[うちH22年度当初予算分 5,250,764] (5,318,817)	
■災害復旧の推進		
災害復旧事業	5,124,975	農政部 林務部 建設部
	(8,601,969)	
■災害に強い建物・道路等の整備		
建築物耐震対策事業	1,627,259	建設部
「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施	(1,685,059)	

事業名		予算額	部局名
	高等学校施設整備事業 老朽校舎などの耐震補強や改築等のほか、高等学校再編に伴う施設の整備などを実施	1,738,260 (720,299)	教育委員会
	緊急輸送路重点整備事業(公共事業(補助・県単独)) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施	8,897,000 (12,250,000)	建設部
■ 危機管理体制の整備			
	①「減災トップフォーラムin長野」開催事業 災害発生時に、住民避難の判断など重要な決断を下す責務を負っている市町村長を対象に演習形式の研修を実施	826 (0)	危機管理部
	防災行政無線設備更新事業 災害時に安定した通信手段を確保するため、老朽化した無線通信装置を更新	263,355 (0)	危機管理部
■ 消防対策の推進			
	消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会の開催支援や消防団ラッパ隊広域交流会の開催などにより消防団の充実・強化を支援	5,746 (5,818)	危機管理部
■ 自主防災力の充実			
	住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成	11,363 (12,288)	社会部